
2004年12月13日 0:00 【航空宇宙情報】ジェダイ・メール

事故防止の勧告達成率は3分の1＝シャトル再開へ中間報告－NASA

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041207-00000900-jij-int>

ボーイング次世代旅客機「B7E7」国内に新工場続々

<http://www.asahi.com/business/update/1208/123.html?ref=rss>

気象衛星2月に打上げへ 宇宙機構が正式に報告

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041208-00000152-kyodo-soci>

太陽系も昔はこうだった？ 惑星を生む円盤の画像公開

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041210-00000054-kyodo-soci>

宇宙ステーションで食糧SOS、乗組員の食事制限

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041210-00000403-yom-int>

ハッブル宇宙望遠鏡のロボット修理、「成功の可能性低い」

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/technology/story/20041210306.html>

エアバスも次世代機生産へ ボーイングの7E7に対抗

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041211-00000030-kyodo-bus_all

*041206 AW&ST

ABL(エアボーン高エネルギーレーザー) YAL-1A 747 ノーズのエアフロー改善中 **Thick Air**

As flight testing of the YAL-1A Airborne Laser system resumes, pilots and engineers expect to see significant improvements in airflow around a new nose turret (AW&ST Nov. 22, p.29). The ball-like turret points a high-energy laser beam at an ascending missile target, but the turret's shape disturb airflow aft of the aircraft's nose (see photo). During a first round of flight tests following modifications that

converted the Boeing 747 to a laser-weapon platform, a mock nose turret created an 84-in.-thick boundary layer along the 747's forward fuselage, burying skin-mounted static sources in disturbed air. A long tube and "trailing cone" static towed well behind the aircraft will provide reliable static air-pressure data during testing, which will include requalification of YAL-1A's pitot static system.

2004年12月10日 5:05 Space Systems FC

DIRECTV は出資権利を SKYTERRA に売却

DIRECTV SELLS STAKE TO SKYTERRA

EL SEGUNDO, Calif. - SkyTerra, an affiliate of Apollo Management, L.P., a New York-based private equity firm, will acquire 50 percent of

a new entity that will contain the assets of Hughes Network Systems (HNS) in a transaction ...

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=111157>

NASA のローバのおかげで研究者は火星には水が存在したと結論づけた

THANKS TO NASA'S ROVERS RESEARCHERS CONCLUDE MARS HAD WATER

COLLEGE STATION, Texas - There is undeniable proof that water once existed on the planet Mars, a team of researchers has concluded

in a series of 11 articles this week in a special issue of the journal Science. A team of more ...

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=111159>

スペースシャトルは最後のハッブル宇宙望遠鏡の保守ミッションを行うべき

SPACE SHUTTLE SHOULD CONDUCT FINAL SERVICING MISSION TO HUBBLE

WASHINGTON - To ensure continuation of the extraordinary scientific output of the Hubble Space Telescope and to prepare for its

eventual de-orbiting, NASA should send a space shuttle mission, not a robotic one, says a new ...

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=111158>

パトリアはアルカテルスペースからソーラパネルの発注を受ける

PATRIA RECEIVES SOLAR PANEL ORDER FROM ALCATEL SPACE

HELSINKI, Finland - Patria has signed a contract with Alcatel Space for the delivery of solar panel structures for the French Pleiades

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=111138>

remote sensing satellite. This contract is a strategically important opening for Patria in ...

ロシア宇宙庁はユナイテッドテクノロジーと契約を締結

RUSSIAN SPACE AGENCY SIGNS AGREEMENT WITH UNITED TECHNOLOGIES

MOSCOW - The Russian Federal Space Agency, Roskosmos, and United Technologies Corporation have signed a long-term cooperation

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=111160>

agreement. Roskosmos' spokesman Vyacheslav Davidenko informed RIA Novosti on December 8, 2004. .

2004年12月10日 10:00 日刊航空通信CLIP

炭素繊維材の層間強化へステッチングなど研究進む

JAXA総合技術研究本部、世界トップクラスの成果

近事、炭素繊維複合材の航空機適用率が高まりを見せている。高い比剛性、比強度を持つこと、機体を軽量化でき運航コストを低減できる、などの特徴・効果を持つからだ。しかし、この“夢のような”炭素繊維複合材にも弱点がある。板厚方向(面外方向)の強度だ。プリプレグを積層して作る炭素繊維製部材は、衝撃を受けると、層間樹脂に割れが生じることがあり、層間剥離を起こしやすい。こうした不具合は大幅な圧縮強度の低下を生むので、構造設計では、必要な強さを得るため、板厚を厚くして対処している。つまり、効率よく“軽量化”で

きていないのが現状だ。こうした課題に、新たな光を見いだそうとしている機関がある。JAXA総合技術研究本部・先進複合材評価技術開発センタだ。同センタでは、昨年、「板厚方向に針を通し繊維を絡ませる」「板厚方向に糸を通し縫う」などし板厚方向強度を高める研究を始めている。そして、この研究の途中経過が1日に開催された公開研究発表会で展示発表された。そこで、独立行政法人評価委員会が今年夏に“S”と高い評価をつけたJAXA複合材技術の取組みについて、同センタの担当者などに伺った。(後略)

2004 11 ISAS ニュース

ロケット・衛星関係の作業スケジュール(11月・12月)

	11月	12月	
相模原	頭	ASTRO-EII FM総合試験	未
		頭	ASTRO-F FM総合試験 未
	頭	SOLAR-B FM一次適合	中旬
	頭	INDEX FM総合試験	未
筑波		下旬	上旬 S-310-35号機 フライトオペレーション (アンドーヤロケットレンジ)
	頭	SELENE FM単体環境試験	未

(FM : Flight Model)

ISASニュース No.284 2004.11 5

EU加盟国とユーロ通貨採用国

欧州連合 (The European Union = EU)



EU加盟国の地図



[編注] アジアは連合になるにはまだほど遠いですが、今後、欧州連合は日本にさらに重要になると考えられます。

出典：欧州委員会駐日代表部 出版物（下記）



[国際関係・一般]

中国 ドイツとの経済関係強化 対EU貿易緊密化で布石

フジサンケイビジネスアイ 04年12月14日 朝刊 12面 4段 写 1681

視点＝「防衛計画の大綱」と「中期防」策定 「新たな脅威」明確化

日刊工業新聞 04年12月14日 朝刊 3面 3段 表 0018

ミサイル防衛の技術連携 日米が包括公文締結へ

読売新聞 04年12月14日 朝刊 2面 4段 0986

自衛隊50年 これからの姿(2)＝ミサイル防衛 1兆円効果説明なし

朝日新聞 04年12月14日 朝刊 1面 5段 図 0881

新防衛大綱 何が変わる Q&A(1)＝対テロへ陸自新組織 「専守防衛」超える能力に

毎日新聞 04年12月14日 朝刊 5面 5段 図 1119

政治縦断横断＝平和憲法のカラクリ 呪縛から目を覚ますとき

産経新聞 04年12月14日 朝刊 5面 5段 1419

点検新防衛大綱(2)＝武器輸出緩和 ミサイル防衛以外にも拡大

東京新聞 04年12月14日 朝刊 2面 4段 図 1527

米軍が通知 「象のオリ」返還を延期 政府、強制使用延長へ

朝日新聞 04年12月14日 朝刊 38面 3段 0967

米国 IAEA事務局長の電話盗聴？ 3選阻止へ工作

産経新聞 04年12月14日 朝刊 7面 4段 1439

米紙報道 IAEA事務局長米政権が電話盗聴

読売新聞 04年12月14日 朝刊 7面 1段 1026

**憲法揺さぶる「3原則」緩和 武器輸出へ財界「一歩前進」
「平和主義外堀埋まる」懸念の声**

東京新聞 04年12月12日 朝刊 29面 7段 写 0832

社説＝新防衛大綱 財政難よそに「軍事」拡大

北海道新聞 04年12月11日 朝刊 2面 3段 1003

社説＝新防衛大綱 日米一体化どこまで

中国新聞 04年12月11日 朝刊 2面 5段 1204

社説＝新防衛大綱 「専守防衛」が危うくなる

西日本新聞 04年12月11日 朝刊 6面 3段 1277

**時時刻刻＝防衛の質議論なき転換 新大綱、
関心は「量」に集中 防衛・財務ともに「実」**

朝日新聞 04年12月11日 朝刊 2面 6段 表 0322

新防衛大綱・中期防決定 新たな脅威へ即応重視

陸自に機動部隊新設 南西諸島の警戒強化

朝日新聞 04年12月11日 朝刊 4面 5段 図 0335

政府決定 新防衛計画大綱 中期防衛力整備計画

朝日新聞 04年12月11日 朝刊 7面 5段 写表 0340

スクャナー＝新防衛大綱 重装備削減新しい脅威対応 陸海空、機動性追求

読売新聞 04年12月11日 朝刊 3面 7段 写図表 0467

社説＝新防衛大綱 安保環境の変化に立ち向かえ

読売新聞 04年12月11日 朝刊 3面 4段 0468

新防衛大綱・次期防「公明党配慮」

自民党内に不満 両党のミゾ浮き彫り野党は一斉に批判

読売新聞 04年12月11日 朝刊 4面 5段 写 0469

2005年度防衛予算 3年連続削減 1%減、4兆8540億

読売新聞 04年12月11日 朝刊 9面 1段 0511

新防衛大綱全文 新中期防の要旨 官房長官談話の要旨

読売新聞 04年12月11日 朝刊 10面 5段 表 0516

クローズアップ2004＝新防衛大綱決定 テロ、大量破壊兵器

「新たな脅威」に対抗 米国との一体化鮮明

毎日新聞 04年12月11日 朝刊 3面 7段 表 0579

社説＝新防衛大綱 多機能防衛に厳格な節度を

毎日新聞 04年12月11日 朝刊 5面 4段 0585

新防衛大綱、中期防衛力整備計画 「妥協」「派兵強化」野党が一斉に批判

毎日新聞 04年12月11日 朝刊 5面 1段 0590

武器輸出三原則緩和 「ミサイル防衛後」検討へ

海賊対策船や防弾チョッキ

毎日新聞 04年12月11日 朝刊 11面 5段 0623

社説＝武器三原則の外交的価値

日本経済新聞 04年12月11日 朝刊 2面 3段 0702

政府 3原則見直し決定 武器輸出、段階緩和へ まずミサイル防衛

日本経済新聞 04年12月11日 朝刊 3面 5段 図表 0708

新防衛大綱の読み方と全文 動き出すミサイル防衛

運用には法的課題 陸自の役割に変化

日本経済新聞 04年12月11日 朝刊 4面 5段 写図 0712

新防衛大綱・中期防決定 対テロ即応

産経新聞 04年12月11日 朝刊 1面 5段 図表 0924

主張＝新防衛大綱 実効性高める改革の好機

産経新聞 04年12月11日 朝刊 2面 3段 0927

新防衛大綱の全文 機動性重視の部隊編成・配置

弾道ミサイル、ゲリラに対処

産経新聞 04年12月11日 朝刊 4面 7段 図表 0937

スコープ＝防衛計画の大綱 協議難航 制服組台頭、

背景に 粘った防衛庁、メンツは保つ

東京新聞 04年12月11日 朝刊 2面 5段 表 1041

核心＝新防衛大綱閣議決定 武器輸出なし崩し解禁

ミサイル防衛以外にも道

東京新聞 04年12月11日 朝刊 3面 6段 写 1046

社説＝新防衛大綱 海外派遣拡大は慎重に

東京新聞 04年12月11日 朝刊 5面 3段 1056

政府 中期防衛力整備計画 閣議決定 初のマイナス

日刊工業新聞 04年12月11日 朝刊 2面 1段 0016

政府 防衛大綱 弾道ミサイル防衛システム 部品など輸出解禁へ

フジサンケイビジネスアイ 04年12月11日 朝刊 1面 4段 表 1144

防衛大綱 戦闘機13%減260機 財務省・防衛庁が合意

日本経済新聞 04年12月07日 朝刊 2面 2段 1250

政府 防衛大綱きょう閣議決定

読売新聞 04年12月10日 朝刊 2面 3段 1090

新防衛大綱 武器輸出3原則を緩和 与党了承 中国への警戒感も盛る

産経新聞 04年12月10日 朝刊 2面 4段 1474

財務省 来年度防衛費1%減で決着

毎日新聞 04年12月10日 朝刊 11面 1段 1223

歳出削減財務省が攻勢 中期防初のダウン 防衛費なお高水準

東京新聞 04年12月10日 朝刊 9面 6段 1612

政府 次期防1兆円減で調整 24兆2000億円前後 初のマイナスに

読売新聞 04年12月07日 朝刊 2面 4段 1022

財務省方針 来年度予算 防衛費1%削減 3年連続マイナス

毎日新聞 04年12月07日 朝刊 1面 4段 1132

改憲案問題で防衛庁 中谷元氏からも事情聴く方針

朝日新聞 04年12月07日 朝刊 4面 1段 0933

ドイツ首相が中国訪問 温家宝首相と会談

フジサンケイビジネスアイ 04年12月07日 朝刊 2面 3段 1647

[宇宙・航空・科学]

NASAなど探査機が接近 土星の輪くっきり撮った！

東京新聞 04年12月14日 朝刊 25面 2段 写 1595

NASAトップ オキーフ局長が辞任へ

フジサンケイビジネスアイ 04年12月14日 朝刊 2面 1段 1636

NASA 長官辞任の報道

朝日新聞 04年12月14日 朝刊 37面 1段 0960

NASAトップのオキーフ長官辞任

読売新聞 04年12月14日 朝刊 7面 1段 1025

スキャナー＝H2A背水の陣 来年2月、15カ月ぶり再開 品質管理、自動車から学ぶ

読売新聞 04年12月14日 朝刊 3面 6段 写表 0991

検証04＝「7E7」開発プロジェクト 日本抜きでの生産困難に 主要部35%を担当

日刊工業新聞 04年12月14日 朝刊 7面 3段 写 0055

ことばの交差点＝トレーサビリティー 米ソ宇宙開発競争が起源

朝日新聞 04年12月12日 朝刊 10面 4段 0434

H2A、燃焼試験延期

日本経済新聞 04年12月11日 朝刊 38面 1段 0876

ふたご座流星群あすの夜ピーク

朝日新聞 04年12月12日 朝刊 2面 1段 図 0408

ふたご座流星群、あすピーク

産経新聞 04年12月12日 朝刊 30面 1段 0769

国立天文台キャンペーン ふたご座流星群 観測結果教えて

読売新聞 04年12月12日 朝刊 38面 3段 0526

[宇宙利用・宇宙からの観測・宇宙環境利用・宇宙実験]

読者応答室＝宇宙飛行の訓練 民間でも半年以上は必要

東京新聞 04年12月10日 朝刊 5面 5段 1584

[防災・環境・資源・エネルギー]

Techno online=地震研究拠点 つくばに統合センタを

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月10日 朝刊 6面 5段 2152

[技術・産業]

映蔵が360度表示システム開発 仮想現実、実写映像で

日本経済新聞 04年12月14日 朝刊 14面 3段 写 1303

海洋総合開発 夜間海上監視カメラ レーザ使い低消費電力 コンパクト化実現

日刊工業新聞 04年12月14日 朝刊 13面 5段 0085

テルモ 米国総合病院と提携 光干渉断層撮影装置の共同開発

日刊工業新聞 04年12月14日 朝刊 15面 3段 0105

松下電子部品 携帯電話のマニュアル開閉用 超小型のアシストオープン機能付きアシストヒンジ開発

電波新聞 04年12月14日 朝刊 8面 2段 写 0260

テルモ 急性心筋こうそく 診断装置を開発 米国病院と共同で

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月14日 朝刊 10面 2段 1901

テルモ、米病院と開発へ OCT 撮影速度を大幅アップ

化学工業日報 04年12月14日 朝刊 1面 2段 1754

東芝メディカルシステムズ 新超音波診断装置2種投入

化学工業日報 04年12月14日 朝刊 5面 1段 写 1786

川崎重工業 海外展開強化 各種装置プラント 2輪車拠点など活用

化学工業日報 04年12月14日 朝刊 11面 4段 1818

日本建設業経営協会 特許の相互活用交流会 大阪初開催で約40人参加

建設通信新聞 04年12月14日 朝刊 9面 2段 写 0530

機械振興協会 今年度の新機械振興賞 経産大臣賞に日立インダストリイズ

日刊工業新聞 04年12月14日 朝刊 6面 2段 0049

機械振興協会が新機械振興賞選定 経産大臣賞に日立インダストリイズ

化学工業日報 04年12月13日 朝刊 11面 1段 0977

伊藤忠商事 先端技術、英国社と提携 衛星やナノテク アジア市場開拓

日本経済新聞 04年12月11日 朝刊 11面 4段 0761

コムシステム コロナ探知機を発売

日刊工業新聞 04年12月11日 朝刊 3面 1段 0032

モールドフロージャパン 樹脂流動解析ソフトに新製品

日刊自動車新聞 04年12月11日 朝刊 3面 1段 0195

浜松商工会議所 宇宙用部品研究会 本年度中に発足へ

中日新聞 04年12月10日 朝刊 11面 1段 1381

**アンテナ2社 2005年3月期連結業績 日本アンテナ経常増益
今期、原田工業は40%減**

日本経済新聞 04年12月10日 朝刊 16面 2段 1373

横浜マシンサービス 超音波バリ取り機発売 大小部品に柔軟対応

日刊工業新聞 04年12月10日 朝刊 7面 3段 写 0050

東芝が3D超音波検査装置開発 センサは従来の4分の1、価格800万円

電波新聞 04年12月10日 朝刊 6面 4段 写 0258

日本電子 電子顕微鏡の新モデル開発 高分解能型など2種

電波新聞 04年12月10日 朝刊 6面 3段 写 0262

計算力学研究センタ シミュレーション解析機能を持つ

強度測定機を開発誤差少なく

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月10日 朝刊 14面 4段 写 2211

オゾン・サブライ オゾン利用 殺菌保冷材カプセル特許を出願

CVSで「お刺身弁当」も可能に・・・

日本食糧新聞 04年12月10日 朝刊 4面 4段 写 0663

アボット・ジャパン 最新の血糖測定電極発売 血糖自己測定器用

薬事日報 04年12月10日 朝刊 8面 2段 0761

ディエスピーテクノロジー モータ負荷の模擬ソフト発売

日刊工業新聞 04年12月07日 朝刊 10面 1段 0088

大海に挑め！ 兵庫発個性派企業(27)＝永光産業 ネオケミア

日刊工業新聞 04年12月07日 朝刊 27面 3段 写 0173

レクロイ・ジャパン 2月にセミナー開催

オシロスコープに組込んだリアルタイム・シミュレーションテーマ

電波新聞 04年12月07日 朝刊 7面 2段 0285

米IBM、団体創設 多数のコンピュータを接続 大規模計算で社会貢献

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月07日 朝刊 5面 3段 1972

荏原電産がプラント計装向け 携帯型の電流信号発生器を販売

化学工業日報 04年12月07日 朝刊 11面1段 写 1845

モルフォ 新ブランドで販路開拓 ライフスタイル提案を強化

織研新聞 04年12月07日 朝刊 2面2段 写 0648

04年度米国MB賞が決定 4部門4組織が受賞

テキサスネームプレート社は2度目

生産性新聞 04年12月05日 朝刊 6面6段 表 0813

[通信・放送・IT]

市町村防災行政用無線局 山口で2番目の導入阿知須町に予備免許

電波新聞 04年12月14日 朝刊 18面2段 図 0303

英ボーダフォンが試験参加 コネクション・バイ・ボーイング

航空機内インターネット接続へ

電波新聞 04年12月11日 朝刊 3面2段 0128

日本ルーセント・テクノロジー 基地局設置でIRIユビテックと提携

日刊工業新聞 04年12月10日 朝刊 10面1段 0073

オプティキャストとエネルギーコム 福山市で

光ファイバ利用の映像配信事業展開で提携

電波新聞 04年12月10日 朝刊 10面3段 写 0276

モバイル放送 移動端末向け衛星放送 電車内受信、30路線に拡大

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月10日 朝刊 4面4段写 2120

アークレイが発売 インターネットで 診療データ管理システム

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月10日 朝刊 7面2段 2159

中国電力系、CS放送配信 福山地区4月にも 光回線を活用

中国新聞 04年12月09日 朝刊 1面4段 2026

広島・福山地区 エネルギーコム、放送配信に本格参入

コンテンツ充実が課題 2、3割の普及目指す

中国新聞 04年12月09日 朝刊 9面5段 写 2038

衛星テレビ広告協議会、ビデオリサーチと

CS放送視聴率を公表 広告需要掘り起こし狙う

ソフトバンク 800メガヘルツ帯で携帯参入へ 無線基地局免許を申請

日刊工業新聞 04年12月07日 朝刊 1面 4段 写 0002

PD認証制度で準備委開く 超音波探傷試験で 再循環系配管など対象

原子力産業新聞 04年12月09日 朝刊 1面 2段 0416

用語解説＝トランスポンダ

電波新聞 04年12月07日 朝刊 12面 1段 0302

韓国・三養社 文書管理電子化で効果 決裁 3日→5時間

検索 20分→1分 重要書類の紛失も防止

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月07日 朝刊 4面 4段写図 1957

[産学連携, 産学官連携]

[経営・人]

匠の世界 現代の名工たち＝神戸製鋼所技術開発本部

大西守さん 非鉄溶解実験工

日刊工業新聞 04年12月14日 朝刊 30面 3段 写 0195

田中明彦・東大教授に聞く 新防衛大綱が目指す戦略は

テロ防ぐ平和構築が重要

東京新聞 04年12月12日 朝刊 2面 4段 写 0783

インストロン・コーポレーション ジェイムス・ギャリソン

代表取締役CEO 非破壊車両衝突シミュレータ

日刊自動車新聞 04年12月11日 朝刊 3面 6段 写 0191

ブリティッシュ・テレコムのヨン・キム副社長

航空会社の接客お手本に

東京新聞 04年12月11日 朝刊 8面 2段 写 1075

私の視点＝国際経済交流財団会長 畠山襄 武器輸出

緩和はMD以外認めるな

朝日新聞 04年12月11日 朝刊 17面 5段 写 0387

初の女性主計官 片山さつき氏 防衛費削減の“先兵”

「納税者の視点」で風穴

産経新聞 04年12月10日 朝刊 10面 5段 写 1521

SPring-8の挑戦2(18) = 兵庫県立大学大学院

物質理学研究科教授 籠島靖

日刊工業新聞 04年12月10日 朝刊 26面 3段 写図 0170

成長市場で勝機つかむ 日立電線中国拠点(中) = 上海

上海日立電線有限公司 上海日光銅業有限公司

化学工業日報 04年12月10日 朝刊 8面 4段 写 1831

三菱重工 新工場06年夏にも本格稼働 800億円投資、

月産7機 次期「7E7」の主翼生産

中日新聞 04年12月09日 朝刊 11面 7段 写 1998

神奈川県松沢成文知事 神奈川県立がんセンター整備

粒子線治療施設に100億想定

建設通信新聞 04年12月10日 朝刊 4面 5段 写 0488

テラス=オーエムヒーター社長の増田晃佳さん 全力投球

日刊工業新聞 04年12月07日 朝刊 25面 1段 写 0159

デジタル人発見=イーブックイニシアティブジャパン社長

鈴木雄介氏 電子漫画・雑誌、軌道に

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月07日 朝刊 5面 3段 写 1969

[航空輸送・エアライン]

スターアライアンス 電子航空券を標準化

毎日新聞 04年12月14日 朝刊 10面 1段 1151

スターアライアンス 15社で電子航空券利用可

日本経済新聞 04年12月14日 朝刊 13面 1段 1299

エアバス 新型旅客機開発に着手 中型2タイプ2010年の就航目指す

日刊工業新聞 04年12月14日 朝刊 7面 3段 0060

米国の民間航空機30年ぶりホーチミン乗り入れ 米越経済交流活発に

フジサンケイビジネスアイ 04年12月14日 朝刊 16面 4段 1705

カンタス系のシンガポール格安航空 ジェットスター・アジアが運航 香港行き最安値 16日には初の台北線

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月14日 朝刊 2面 3段 写 1852

日本経済新聞社 名古屋市でシンポジウム 中部新空港で地域を活性化

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月14日 朝刊 3面 2段 写 1861

カンタス航空とタイ・フォワードー 航空貨物で合併

日本海事新聞 04年12月14日 朝刊 3面 1段 0747

愛知県と名古屋商工会議所 名古屋空港を国内外でPRへ

日本経済新聞 04年12月07日 朝刊 35面 1段 1396

**中華航空機事故 控訴審口頭弁論 原告「エアバスにも責任」
被告2社、棄却求める**

中日新聞 04年12月10日 朝刊 32面 4段 1396

エアバスも新型機 ボーイングの7E7に対抗

中国新聞 04年12月12日 朝刊 8面 4段 1260

エアバス 次世代中型機生産へ ボーイング7E7に対抗

西日本新聞 04年12月12日 朝刊 9面 3段 1327

米国航空会社によるベトナム便 待望の再開

フジサンケイビジネスアイ 04年12月11日 朝刊 7面 3段 写 1168

関西国際空港 甘い需要予測 中部や神戸競合必至 国の補給金拡大も

日本経済新聞 04年12月11日 朝刊 3面 3段 図 0710

**値段ミステリー＝年末年始の格安国際航空券、料金の差は？
28－30日出発、「3倍」に**

日本経済新聞 04年12月11日 朝刊 202面 4段 写 0897

ベトナム戦争後初 米航空が定期便 越僑帰国需要取り込む

日本経済新聞 04年12月10日 朝刊 7面 2段 1323

旅行の飛行機利用 写真フィルム必ず手荷物で メーカー呼び掛け

河北新報 04年12月10日 朝刊 10面 1段 1328

**“ライバル”中部空港を視察 関西空港社長「協調と協力を」
利用者争奪は不可避**

中日新聞 04年12月10日 朝刊 11面 5段 写 1378

**日本空港ビルデング PFI・羽田ターミナル整備運営
空港ビル応募の構え**

建設通信新聞 04年12月10日 朝刊 3面 5段 0485

**サイトseeing＝「国内線ドットコム」のチケット販売サイト
空席情報、全社一覧表示**

北海道国際航空の販売比率 「函館－羽田線」6割ツア向け

日経流通新聞MJ(日経テレコン21) 04年12月10日 朝刊 11面1段 2339

2004年12月13日 10:00 日刊航空通信CLIP 新中期防衛計画

<http://www.aviation-news.co.jp/recommendation/1213.pdf>

[防衛]

新防衛大綱／中期防、10日安保会議・閣議決定

総額24兆2,400億円、新たな脅威事態に対処

政府は10日午前の安全保障会議および閣議で、「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」と、同大綱に従い「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)」を決定した。これに伴い、「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱」の16年度限りで廃止と、12年12月15日付閣議決定「中期防衛力整備計画(平成13年度～平成17年度)について」は、16年度限りで廃止することとなった。新中期防衛力整備計画の全容次のとおり。

I. 計画の方針

平成17年度から平成21年度までの防衛力整備に当たっては、「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」(平成16年12月10日安全保障会議及び閣議決定。以下「新防衛大綱」という。)に従い、以下を計画の基本として、適切な防衛力の整備に努めることとする。

1 新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するとともに、国際的な安全保障環境を改善するために国際社会が協力して行う活動(以下「国際平和協力活動」という)に主体的かつ積極的に取り組むため、本格的な侵略事態に備えるための基盤的な部分を確保しつつ、即応性、

機動性、柔軟性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度の技術力と情報能力に支えられた多機能で弾力的な実効性のある防衛力を効率的に整備する。

2 新たな安全保障環境の下、防衛行政を担う組織等を見直すとともに、本格的な侵略事態に備えた装備・要員の縮減を図りつつ、基幹部隊、主要装備等について、新防衛大綱に定める新たな防衛力の体制へ早期かつ効率的に移行する。

3 多機能で弾力的な実効性のある防衛力を実現するため、科学技術の発展に的確に対応しつつ、人的資源の効果的な活用を図りながら、統合運用の強化及び情報機能の強化を図ることとし、防衛力の基本的な事項の充実に努める。

II 防衛庁・自衛隊の組織の見直し

1 防衛行政を担う組織の充実・強化を図るため、内部部局等の在り方について検討の上、必要な措置を講ずる。

2 統合運用を基本とする体制を強化するため、既存の組織等の見直し、効率化を図り、統合幕僚組織の新設及び各幕僚監部の改編を行うほか、統合運用の成果を踏まえて、統合運用を実効的に行い得る組織等の在り方について、検討の上、必要な措置を講ずる。ま

4 防衛力の整備、維持及び運用に際して、装備品等の取得の効果的かつ効率的な実施、関係機関や地域社会との協力の強化を図ることとし、防衛力を支える各種施策を推進する。

5 日米安全保障体制は、我が国の安全の確保にとって必要不可欠であり、また、米軍のプレゼンスは、アジア太平洋地域の平和と安定の維持に不可欠である。また、日米安全保障体制を基調とする日米両国の協力関係は安全保障面における国際的取組を効果的に進める上でも重要である。このため、新たな安全保障環境の下、日米安全保障体制及びそれを基調とする米国との緊密な関係を一層強化するための各種施策を推進する。

6 格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力の一層の効率化、合理化を図り、経費を抑制する。

た、情報本部については、防衛庁長官直轄の組織とする。

3 陸上自衛隊については、戦車及び主要特科装備の縮減を図りつつ、即応性、機動性等を一層向上させるため、5個の師団、1個の旅団及び2個の混成団について改編を実施し、このうち1個の師団及び2個の混成団は旅団に改編する。また、機動運用部隊や専門部隊を一元的に管理・運用する中央即応集団を新編する。計画期間

末の編成定数については、おおむね16万1千人程度、常備自衛官定員についてはおおむね15万2千人程度、即応予備自衛官員数については、おおむね8千人程度をめどとする。なお、陸上自衛隊の常備自衛官の充足については、計画期間末において、おおむね14万6千人程度をめどとする。

4 海上自衛隊については、護衛艦部隊(機動運用)について、一つの護衛隊を4隻とし、8個護衛隊に集約するとともに、護衛艦部隊

Ⅲ. 自衛隊の能力等に関する主要事業

1. 新たな脅威や多様な事態への実効的な対応

(1) 弾道ミサイル攻撃への対応

弾道ミサイル攻撃へ対応する機能を付加するため、引き続き、イージス・システム搭載護衛艦及び地对空誘導弾パトリオットの能力向上を行う。ただし、平成20年度以降の能力向上の在り方については、米国における開発の状況等を踏まえて検討の上、必要な措置を講ずる。また、引き続き、自動警戒管制システムの改修を行うとともに、弾道ミサイルの探知・追尾能力を有する新たな警戒管制レーダーの整備に着手する。海上配備型上層システムを対象とした日米共同技術研究については、これを引き続き推進するとともに、その開発段階への移行について検討の上、必要な措置を講ずる。

(2) グリラや特殊部隊による攻撃等への対応

グリラや特殊部隊による攻撃等を実効的に対処し得るよう、部隊の即応性、機動性等を一層高めることとし、普通科部隊の強化を行うほか、引き続き、軽装甲機動車、多用途ヘリコプタ(UH-60JA、UH-1J)、戦闘ヘリコプタ(AH-64D)を整備する。また、核・生物・化学兵器による攻撃への対処能力の向上を図る。

(3) 島嶼部に対する侵略への対応

輸送・展開能力等の向上を図り、島嶼部に対する侵略に実効的に対処し得るよう、引き続き、輸送ヘリコプター(CH-47JA/J)、空中給油・輸送機(KC-767)、戦闘機(F-2)を整備するとともに、現有の輸送機(C-1)の後継機として、新たな輸送機を整備する。また、空中給油・輸送機(KC-767)については、その運用状況等を踏まえ、その保有機数の在り方について検討の

2. 本格的な侵略事態への備え

見通し得る将来において、わが国に対する本格的な侵略事態生起の可能性は低下していると判断されるため、従来のような、いわゆる冷戦型の対機甲戦、対潜戦、対航空侵攻を重視した整備構想を転換し、本格的な侵略事態に備えた装備・要員の縮減を図りつつ、防衛力の整備が短期間になし得ないもの

3. 国際的な安全保障環境の改善のための主体的・積極的な取組(一略一)

4. 防衛力の基本的な事項

(1) 統合運用の強化

前記Ⅱ2に示すとおり、統合幕僚組織の新設及び各幕僚監部の改編を行うほか、統合運用基盤の確立に資するよう、統合幕僚学校の改編、統合演習の実施、情報通信基盤の共通化等を行う。

(地域配備)のうち1個護衛隊を廃止する。また、潜水艦部隊を5個潜水隊に、固定翼哨戒機部隊を4個航空隊に、回転翼哨戒機部隊を5個航空隊に、それぞれ集約化する。

5 航空自衛隊については、航空警戒管制部隊のうち警戒航空隊を2個飛行隊とする改編

を行うとともに、空中給油・輸送部隊を新設する。

上、必要な措置を講ずる。さらに、救難ヘリコプター(UH-60J)に対する空中給油機能を輸送機(C-130H)に付加し、救難能力の向上を図る。

(4) 周辺海空域の警戒監視及び領空侵犯対処や武装工作船等への対応

周辺海空域の警戒監視を常時継続的に行うとともに、武装工作船、領海内で潜没航行する外国潜水艦等に適切に対処するため、引き続き、ヘリコプター搭載護衛艦(DDH)、汎用護衛艦(DD)、哨戒ヘリコプター(SH-60K)及び掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)を整備するほか、早期警戒機(E-2C)の改善及び自動警戒管制組織の航空警戒管制機能の近代化を推進する。また、現有の固定翼哨戒機(P-3C)の後継機として、新たな固定翼哨戒機を整備するとともに、早期警戒管制機(E-767)の改善に着手する。さらに、領空侵犯に対して即時適切な措置を講ずるため、引き続き、戦闘機(F-15)の近代化改修を推進する。併せて、財政事情も勘案し、新防衛大綱の下での整備数量の抑制に配慮しつつ、現有の戦闘機(F-4)の後継機として、新たな戦闘機を整備する。

(5) 大規模・特殊災害等への対応

大規模・特殊災害等人命又は財産の保護を必要とする各種の事態において、関係機関と連携しつつ実効的に対応するため、引き続き、災害派遣能力の向上を図るための各種施策を推進する。

であることに鑑み、周辺諸国の動向に配慮するとともに、技術革新の成果を取り入れ、引き続き、戦車、火砲、中距離地对空誘導弾、護衛艦、潜水艦、掃海艇、哨戒機、戦闘機等を整備する。

(2) 情報機能の強化

各種事態の兆候を早期に察知するとともに、迅速・的確な情報収集・分析・共有等を行うため、情報本部をはじめとする情報部門の体制につき、能力の高い要員の確保・育成も含め、その充実を図るとともに、電波情報・空間情報を

含めた多様な情報収集・分析手段の整備や、電子戦データ収集機(EP-3)の改善を図るなど、各種情報収集器材・装置等の充実を図る。また、戦闘機(F-15)の偵察機転用のための試改修に着手する。このほか、滞空型無人機について、検討の上、必要な措置を講ずる。

(3) 科学技術の発展への対応

(ア) 指揮通信能力等の強化

統合運用の推進や国際平和協力活動の円滑な遂行に不可欠となる確実な指揮命令と迅速な情報共有を進めるとともに、運用及び体制の効率化を図るため、指揮命令系統の情報集約・伝達、部隊レベルの情報共有、サイバー攻撃対処能力及び関係機関等との情報共有の強化を図り、内外の優れた情報通信技術に対応した高度な指揮通信システムや情報通信ネットワークを整備

5. 防衛力を支える各種施策の推進

(1) 装備品等の取得の合理化・効率化

調達価格の抑制を含む装備品等のライフサイクルコストの抑制に向け、具体的な達成目標を設定しつつ、取組を一層強化するとともに、多様な事態にも対処し得る効率的な調達補給態勢の整備や我が国の安全保障上不可欠な

IV 日米安全保障体制の強化のための施策

1. 情報交換、政策協議

国際情勢についての情報及び意見の交換を強化するとともに、日米の役割分担及び在日米軍の兵力構成を含む軍事態勢等の安全保障全般に関する戦略的な対話等を継続して行う。その際、米軍の抑止力を維持しつつ、在日米軍施設・区域に係る過重な負担軽減に留意する。

2. 運用協力、共同演習・訓練

戦略的な協議の成果等を踏まえつつ、運用面における効果的な協力態勢の構築に努める。

また、共同演習・訓練を充実する。

3. 弾道ミサイル防衛における協力の推進

弾道ミサイル防衛能力の向上に向けた日米共同の取組を強化するとともに、

V. 整備規模

前記Ⅲ(自衛隊の能力等に関する主要事業)に示す装備品のうち、主要なものの具体的整備規模は、別表のとおりとする。

VI. 所要経費

1 この計画の実施に必要な防衛関係費の総額の限度は、平成16年度価格でおおむね2

4兆2,400億円程度をめどとする。

2 各年度の予算の編成に際しては、国の他の諸施策との調和を図りつつ、一層の効率化、

合理化に努め、この計画の所要経費の枠内で決定するものとする。なお、将来における予見し難い事象への対応、より安定した安全保障環境の構築への貢献等特に必要があると認める場合にあっては、安全保障会議の承認を

VII. その他

1 新防衛大綱に定める防衛力の在り方について、5年後又は情勢

する。

(イ) 研究開発の推進

引き続き、固定翼哨戒機(P-3C)の後継機、輸送機(C-1)の後継機、現有戦車の後継戦車の開発を推進するほか、科学技術の動向等も踏まえ、重点的な資源配分を行いつつ、各種指揮統制システム、無人機等の研究開発を推進する。その際、産官学の優れた技術の積極的導入、モデリング・アンド・シミュレーションの積極的な活用、装備品の共通化・ファミリー化、民生品・民生技術の活用、米国をはじめとする諸外国との協力等により、効果的かつ効率的な研究開発の実施に努める。また、研究開発における重点投資の在り方、技術研究本部の体制等について検討の上、必要な措置を講ずる。

(4) 人的資源の効果的な活用(一略一)

中核技術分野を中心とした真に必要な防衛生産・技術基盤の確立等総合取得改革を推進し、各種施策を実施する。

(2) 関係機関や地域社会との協力の推進(一略一)

政策面、運用面、装備・技術面における協力を一層推進する。

4. 装備・技術交流

引き続き、日米共同研究等装備・技術面での幅広い相互交流の充実に努める。

5. 在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組

在日米軍の兵力構成に関する米国との協議に主体的に取り組みつつ、引き続き、抑止力を維持しつつ、在日米軍駐留支援及び沖縄の施設・区域の整理・統合・縮小を含む在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

6. グローバル及び地域的な安全保障面での国際社会の取組における日米両国の連携の強化(一略一)

得て、上記1の額その他、1,000億円を限度として、これら事業の実施について措置することができる。その際、「今後の防衛力整備について」(昭和62年1月24日安全保障会議及び閣議決定)に示された節度ある防衛力の整備を行うという精神は、引き続きこれを尊重するものとする。

3 この計画については、3年後には、その時点における国際情勢、情報通信技術をはじめとする技術的水準の動向、財政事情等内外諸情勢を勘案し、この計画に定める所要経費の総額の範囲内において、必要に応じ見直しを行う。

に重要な変化が生じた場合には、その時点における安全保障環境、

技術水準の動向等を勘案し、必要な修正を行うための検討を行う。

実に実施し、その所要経費については別途明らかにすることとする。

2 SACO(沖縄に関する特別行動委員会) 関連事業については着

<別表>

区分	機種	整備規模
陸上自衛隊	戦車	49両
	火砲(迫撃砲を除く)	38両
	装甲車	104両
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	7機
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	11機
	中距離地对空誘導弾	8個中隊
海上自衛隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	3隻
	護衛艦	5隻
	潜水艦	4隻
	その他	11隻
	自衛艦建造計 (トン数)	20隻 (約5.9万トン)
	新固定翼哨戒機	4機
	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	23機
	掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	3機
航空自衛隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	2個群及び教育所要等
	戦闘機(F-15)近代化改修	26機
	戦闘機(F-2)	22機
	新戦闘機	7機
	新輸送機	8機
	輸送ヘリコプター(CH-47J)	4機
空中給油・輸送機(KC-767)	1機	

[新刊広告] 「軍事研究」2005年1月号

月刊誌「軍事研究」2005年1月号絶賛好評発売中。本号は特集「新たな外国脅威から日本を守る!」。中でも目玉記事は「米海軍 SM-3 搭載イージス艦の緊急配備」。日本海に新たに配備された米海軍イ

ージス艦の弾道ミサイル迎撃性能を今までの試験結果も含めて徹底検証。この記事は絶対に見逃さない。必買必読。定価 930 円。☆多田智彦☆

軍事研究

